

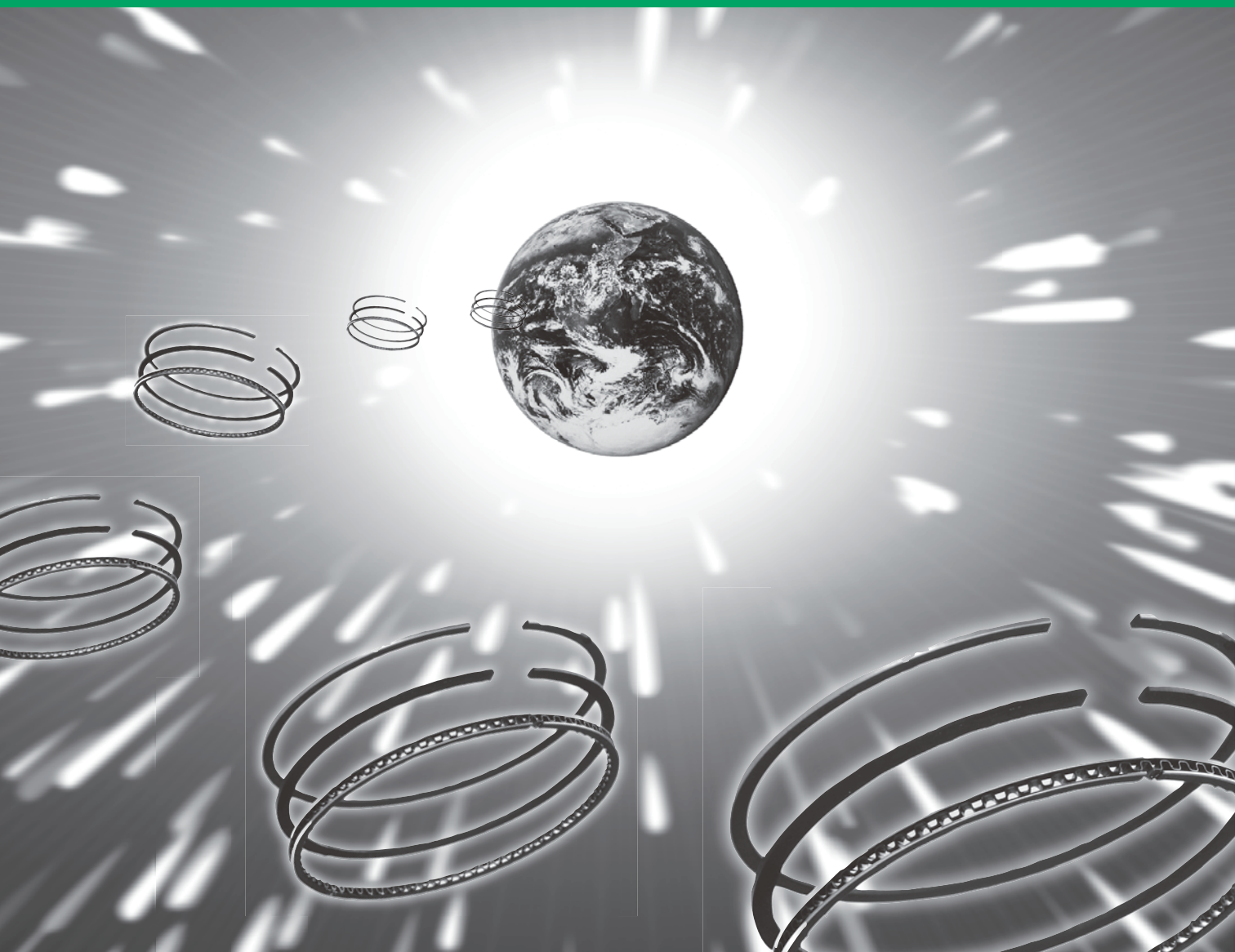
株主のみなさまへ

証券コード:6462

第88期 第2四半期報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

RIKEN 株式会社 **リケン**



株主の皆様へ



代表取締役社長
岡野教忠

年度水準に近い生産台数となりましたが、4、5月の落ち込み幅が大きく、上半期合計の四輪車生産台数は前年同期比約20%減となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における売上高は36,766百万円（前年同四半期比5.2%減）、販売減の影響により営業利益は2,514百万円（前年同四半期比14.1%減）、経常利益は3,209百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。前年同四半期に比べ特別損失が大幅に減少したこと等により、四半期純利益は2,169百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

こうした環境のもと、過去最高水準の円高、欧州金融不安の深刻化に加え、タイの洪水被害影響等不確定要素はありますが、今年度の通期業績予想につきましては、平成23年7月8日に公表いたしました業績予想を修正せず、当社グループの2012年3月期通期の連結業績予想は売上高78,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益6,900百万円、当期純利益3,900百万円といたしております。

中間配当につきましては、最近の業績および配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり5円を平成23年12月6日よりお支払いさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

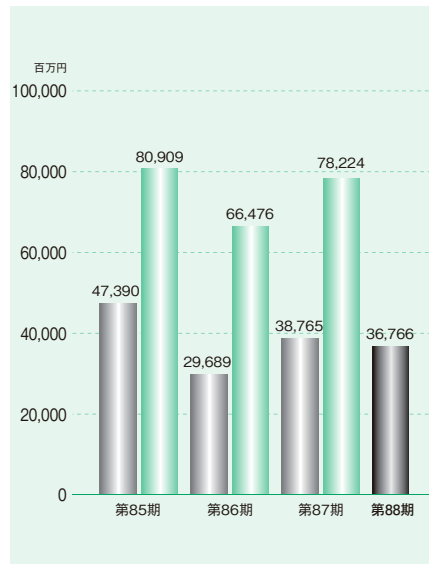
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

去る9月30日をもって第88期第2四半期を終了いたしましたので、ここに第2四半期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

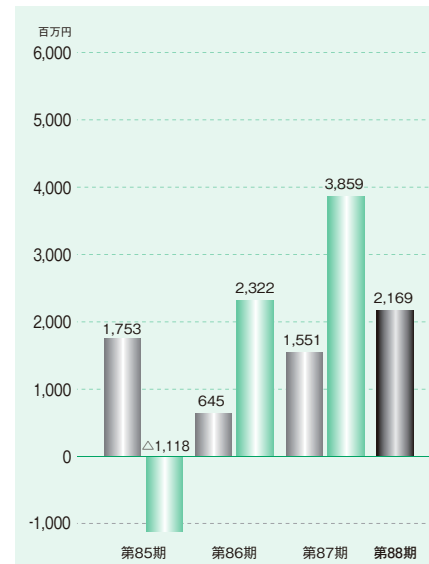
当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、急激な円高等輸出型産業にとって厳しい材料もありましたが、東日本大震災の影響で停滞した生産活動が第2四半期に回復に転じるなど、持ち直しが見られました。一方、世界経済は欧州の一部諸国の財政問題、米国の個人消費の低下等により先進国経済は低迷し、また、成長を持続していた中国他のアジア経済も景気減速感が見られるようになりました。

わが国の自動車業界におきましては、6月以降は前

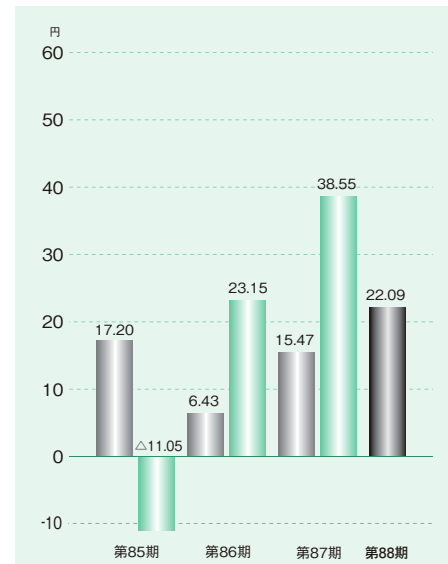
■売上高



■四半期(当期)純利益または純損失



■1株当たり四半期(当期)純利益または純損失



■ 中間 ■ 通期

主な製品群



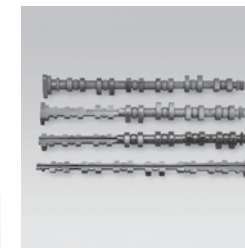
自動車用ナックル



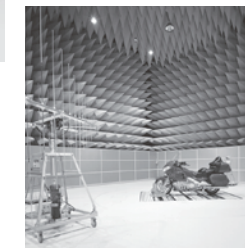
ピストンリング



ステンレス管用メカニカル継手



カムシャフト



電波暗室

四半期連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	38,955
現金及び預金	8,635
受取手形及び売掛金	18,735
商品及び製品	5,462
仕掛品	2,819
原材料及び貯蔵品	1,640
繰延税金資産	983
その他	690
貸倒引当金	△14
固定資産	37,999
有形固定資産	22,391
建物及び構築物	8,535
機械装置及び運搬具	9,860
土地	2,593
建設仮勘定	793
その他	607
無形固定資産	302
投資その他の資産	15,306
投資有価証券	7,647
繰延税金資産	3,123
前払年金費用	3,760
保険積立金	445
その他	406
貸倒引当金	△76
資産合計	76,954

(単位:百万円)

負債の部	
流動負債	24,293
支払手形及び買掛金	12,291
短期借入金	6,203
未払法人税等	547
賞与引当金	1,794
その他	3,456
固定負債	5,437
長期借入金	3,565
繰延税金負債	2
退職給付引当金	962
役員退職慰労引当金	505
環境対策引当金	383
その他	18
負債合計	29,730
純資産の部	
株主資本	49,113
資本金	8,573
資本剰余金	6,604
利益剰余金	37,659
自己株式	△3,724
その他の包括利益累計額	△4,593
その他有価証券評価差額金	△28
為替換算調整勘定	△4,565
新株予約権	27
少数株主持分	2,677
純資産合計	47,224
負債純資産合計	76,954

四半期連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額	
売上高		36,766
売上原価		29,044
売上総利益		7,721
販売費及び一般管理費		5,207
営業利益		2,514
営業外収益		1,010
受取利息及び配当金	82	
持分法による投資利益	607	
生命保険配当金	1	
受取ロイヤリティー	158	
助成金収入	23	
その他	135	
営業外費用		315
支払利息	93	
固定資産処分損	4	
為替差損	57	
その他	159	
経常利益		3,209
特別利益		36
固定資産売却益	6	
新株予約権戻入益	30	
特別損失		35
固定資産除却損	22	
減損損失	3	
その他	9	
税金等調整前四半期純利益		3,210
法人税等		658
法人税、住民税及び事業税	799	
法人税等調整額	△141	
少数株主損益調整前四半期純利益		2,552
少数株主利益	382	
四半期純利益		2,169

四半期連結包括利益計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
少数株主損益調整前四半期純利益	2,552
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31
為替換算調整勘定	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△366
その他の包括利益合計	△224
四半期包括利益	2,327
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,871
少数株主に係る四半期包括利益	456

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,052
現金及び現金同等物の期首残高	6,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,635

会社の概要

創 業 昭和2年
 設 立 昭和24年12月
 資 本 金 85億7千3百万円（平成23年9月30日現在）
 従 業 員 数 1,655名（平成23年9月30日現在）

〔主要な事業内容〕

製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管・ステンレス管用継手、電波暗室、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

リケンの環境活動

◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

◎環境への基本姿勢

リケングループ環境方針

〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

〈行動指針〉

■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

■継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



JQA-EM1376

役員（平成23年9月30日現在）

代表取締役会長	永忠
代表取締役社長	生満
専務取締役	達健
常務取締役	久至
常務取締役	五三
取締役	已晃
取締役	昌則
取締役	信
取締役	トナルド・マクナルティ
取締役	本昌
常勤監査役	横井上和
常勤監査役	東條伸一郎
監査役	溝渕俊
監査役	大 道 基 樹

（注）常勤監査役井上和章、監査役東條伸一郎および大道基樹は会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

株式の状況（平成23年9月30日現在）

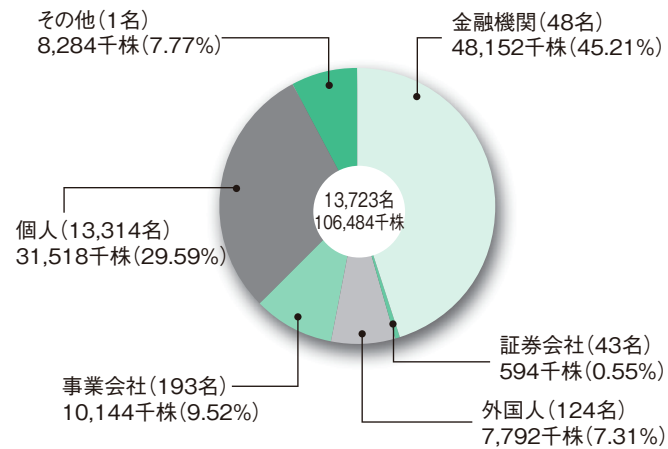
発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 106,484,667株（自己株式8,284,174株を含む）
 株 主 数 13,723名（前期末比196名減）

大 株 主

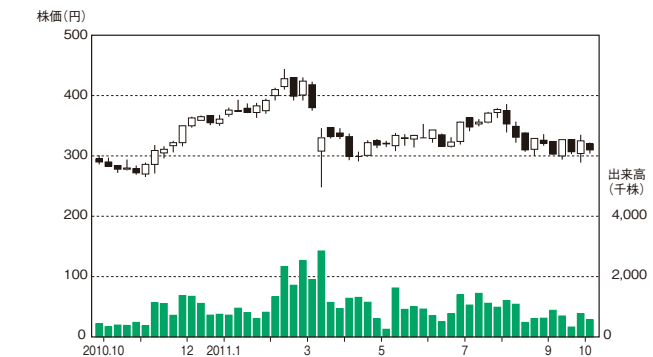
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	10,498	9.86
株式会社みずほコーポレート銀行	4,863	4.57
日本生命保険相互会社	4,409	4.14
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.35
株式会社第四銀行	3,202	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,181	2.99
中央三井信託銀行株式会社	2,617	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,553	2.40
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,519	2.37
株式会社損害保険ジャパン	2,001	1.88

（注）出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 （なお、中間配当を行う場合は9月30日）
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託株式会社 証券代行部
 （電話照会先）電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 公告の方法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。
<http://www.riken.co.jp>
 ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



<http://www.riken.co.jp>

本社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(ヒューリック九段ビル) TEL (03)3230-3911	大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1(大阪興銀ビル) TEL (06)4706-6720
札幌営業所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011)865-1919	広島営業部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル) TEL (082)506-2455
仙台営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル) TEL (022)773-8825	福岡営業所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル) TEL (092)474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ) TEL (046)225-7111	柏崎事業所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257)23-3113
浜松営業部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル) TEL (053)457-1155	熊谷事業所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048)521-3511
名古屋営業部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-13-26(名古屋伏見スクエアビル)		
中部営業部	TEL (052)201-8681		

財務諸表掲載の ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html



R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています